

# 日本語研究論文情報の電子化の実態と論文探索スキル

茂木俊伸\*

本稿では、日本語研究分野の二次資料である『国語年鑑 2008 年版』に採録されている 2007 年発行の雑誌について、どの程度の論文情報（論文の本文や書誌情報）が電子化されているのか、主に CiNii を用いてその実態を調査した。『国語年鑑 2008 年版』採録論文の発表媒体として最も多い大学紀要類を調査した結果、調査対象の約 4 割の雑誌についてはインターネット上で当該巻号の本文が入手できる一方で、情報が得られない雑誌もあることが明らかになった。さらに、この実態をふまえ、論文探索スキルの養成においてどのような点に留意する必要があるのかを考察した。

〔キーワード：日本語研究，論文の電子化，論文データベース，アカデミック・スキル〕

## 1. はじめに

近年、国立情報学研究所のCiNii（サイニィ）をはじめとする論文データベースや大学等による機関リポジトリの整備が進み、電子化された情報によって研究論文の探索を効率的に行うことのできる環境が整えられつつある。電子化への対応が遅れていると言われる人文系の研究分野においても、その恩恵を強く実感できる状況にある。

しかし、研究者としてこれらのリソースを使い、また学生の研究支援の一環として論文探索を含めたアカデミック・スキルの教育を行っている立場の一人としては、一方では論文データベース類の利便性や限界を説きつつも、日本語研究分野に関してはそれらに関する具体的なデータがなく、年々急速に拡大する電子化の流れに対して個人の経験の範囲でなんとか状況に適応しようとしている、というのが現状である。

本稿の目的は、2点ある。

第一に、日本語研究分野における論文情報（論文の本文や書誌情報）の電子化の状況を調査し、どの程度の雑誌の情報がインターネット上で入手可能であるのか、その実態を明らかにすることである。

第二に、その実態をふまえ、論文探索スキルの養成において、どのような点に留意し、どのような対応が可能であるのかを考えることである。

本稿の以下の構成は次のとおりである。

まず第2節では、日本語研究分野において最も一般的な二次資料である『国語年鑑』の2008年版を利用し、この分野で2007年に発表された研究論文がどのような媒体に掲載されているのかを調査する。

次に第3節では、この調査において最も割合の高かった媒体である大学紀要類について、CiNiiを用いて論文の本文や書誌（目次）情報がどの程度得られるのかを調査する。

最後に第4節では、これらの調査結果をふまえ、具体的にどのような論文探索スキルを考えればよいのかを考察する。

## 2. 『国語年鑑 2008 年版』採録論文の発表媒体

『国語年鑑2008年版』には、基本的に、2007年の1年間に刊行された研究文献の情報が収録されている。文献情報は同書の第2部に掲載されており、「刊行図書」と「雑誌文献」に大別されている。ここで調査の対象とするのは、後者の雑誌文献一覧である。

雑誌文献一覧に掲載されている論文の分野は、音声・音韻、語彙、文法、文字・表記等の日本語研究の各領域を基本とするが、日本語教育、国語教育、心理学、自然言語処理等の隣接諸分野も含まれている。

『国語年鑑2008年版』の雑誌文献一覧に収録されている論文数は全4,316編であり、このうち3,446編が2007年に発表されたもの、870編が2006年以前に発表された《追補》分である。

ここでは、各論文単位ではなく、論文の発表媒体単位で調査を行うため、雑誌文献一覧に添えられている「採録雑誌発行所一覧」<sup>(注1)</sup>を用いた。これは、各論文が掲載されている雑誌名、編集者、発行者等が記載されたものであり、一覧のうち国内で発行されている雑誌は794誌であった。

\* 鳴門教育大学 大学院 人文・社会系教育部

2009年12月下旬から2010年1月上旬にかけて(以下の調査も同様)、これらの発行者の内訳を調査した(＜調査1＞とする)。その結果は次の〔表1〕のとおりである。

〔表1〕『国語年鑑2008年版』採録国内誌の発行者

雑誌発行者		雑誌数
教育機関	大学	634
	高専	2
	専門学校	1
	その他	3
学術団体	学会	52
	研究会	44
公的機関	研究機関等	20
	その他	6
その他	法人・団体等	18
	出版社	14
計		794

〔表1〕の分類は、発行者および出版者の名称から単純に判断したものであり、それぞれの活動実態と合致していない可能性がある(例えば、大学の名前を冠していない研究会は、大学内に事務局があっても「その他」の「研究会」としている)。ただし、このようなゆれが含まれるとしても、最も一般的な論文の発表媒体が634誌(79.8%)を占める大学が発行する雑誌であることは間違いない。

したがって、＜調査1＞からは、『国語年鑑2008年版』に採録されている雑誌の大半が、大学発行のいわゆる紀要類であることが分かった。

### 3. 大学紀要類のCiNii収録状況

この節では、前節の＜調査1＞の結果で最も多かった大学紀要類について、その電子化の実態を調査する。

まず、人文系の研究分野における大学紀要類の位置付けを確認する(3.1節)。次に、『国語年鑑2008年版』に採録されている2007年発行の大学紀要類について、CiNiiで本文情報がどの程度得られるのかを調査する(3.2節)。さらに、CiNii以外のリソースで得られる本文情報についても確認する(3.3節)。

#### 3.1 論文発表媒体としての大学紀要類

土屋(2007:20)が指摘するように、人文系の研究分野では一般的に、論文の発表媒体として大学紀要類の重要性が高いとされる。

具体的な分野の事例報告としては、日本文学(国文学)分野を扱った真弓(1985)、英米文学分野を扱った菊池(1996)に分析があるが、日本語研究に関しては、荻野

(1995)の日本語研究者を対象として行ったアンケートの結果から、同様の傾向を読み取ることができる。荻野(1995:66-67)では、自分の「代表的論文」と考える論文を「大学などの紀要」に発表している日本語研究者が、特に若い世代において多いということが指摘されている。

しかし一方で、大学紀要類は、書店等の一般の流通ルートではなく、寄贈や交換によって限られた範囲で流通していることから、いわゆる「灰色文献」に位置付けられ、全般的に情報にアクセスしにくいとされる(花田1991、長谷川1993)。だからこそ、人文系の研究分野においては、年鑑類や文献目録のような二次資料が論文探索のツールとして重視されてきたと言える。

さて、『国語年鑑2008年版』に採録されている大学紀要類634誌のうち、『追補』分を除いた2007年発行のものは610誌ある。その内訳をより細かな発行者別に示すと、〔表2〕のようになる。

〔表2〕『国語年鑑2008年版』採録大学紀要類の発行者

紀要発行者	雑誌数
大学	107
学部・学科等	244
付置機関・センター	90
学内学会	146
学内研究会	19
学生組織	4
計	610

〔表2〕で最も多いのは、学部や学科、大学院の研究科や専攻、研究室といった大学内の組織単位で発行している雑誌244誌(40%)である。次いで、「〇〇大学××学会」のような名称を持つ大学内の学会組織発行の146誌(23.9%)、大学そのものの名で発行されている107誌(17.5%)と続く。学部・学科や学内学会の発行誌が多いという傾向は、日本文学分野を対象とした倉田(1987)の調査結果と一致する。

なお、大学内の学会等の発行誌には、全国レベルの学会誌と同等の位置付けがなされるものや市販されているものもあり<sup>(注2)</sup>、学会誌との境界線を引くことは困難である(cf. 後藤2009)。しかし、個々の雑誌の実態をすべて調査に反映させることは不可能なため、ここでは便宜上、紀要類として扱っている。

#### 3.2 大学紀要類のCiNii収録状況

日本語研究分野においても研究機関による論文データベースの整備が進み、国立国語研究所の「国語学文献検索」「日本語教育年鑑情報検索」や国文学研究資料館の「国文学論文目録データベース」等が論文探索に活用

されている。しかし、現状ではこれらのデータベースで本文情報の閲覧はできず、この分野において利用可能な、大規模でかつ全文閲覧が可能な論文データベースは、CiNiiにはほぼ限られると言ってよい（cf. 小西2009）。

人文系の論文情報の電子化に関しては、日本文学・宗教学分野を扱った後藤（2008）、日本史分野を扱った後藤（2009）において、CiNiiの収録対象の範囲や年代に偏りがあることが指摘されており、電子化の過渡期であることがうかがえる。

また、論文本文の情報に関しては、国立大学図書館協会国際学術コミュニケーション委員会・国立情報学研究所（2006）の調査に、人文・社会系の諸分野では研究上必要な論文や記事がインターネット上では入手困難だとする回答が多いという結果が見られる（倉田2007にも同様の指摘がある）。

そこで以下では、日本語研究論文の掲載雑誌のうち、特に大学紀要類の本文情報について、電子化状況を調査していく。

調査対象は、[表2]の『国語年鑑2008年版』掲載の2007年発行誌610誌である。そのそれぞれについて、CiNiiにおける本文の入手、あるいはCiNiiの書誌ページからリンクがはられた機関リポジトリ等における本文の入手が可能かどうかを確かめた（＜調査2＞とする）。2007年発行の巻号が複数掲載されている場合は、そのすべてについて調査を行った。その結果が[表3]である。

[表3] CiNiiにおける大学紀要類の本文情報

本文入手	リソース等	雑誌数	
可	CiNii	119	192
	リポジトリ等	73	
一部可	CiNii一部	35	81
	リポジトリ等一部	46	
不可	目次のみ	279	337
	目次一部のみ	5	
	情報なし	53	
計		610	

[表3]のうち、CiNiiで論文本文が入手可能な雑誌は119誌（19.5%）、CiNii経由で機関リポジトリ等へのリンクから入手可能な雑誌は73誌（12%）で、計192誌（31.5%）については、当該の巻号の掲載論文すべての本文が入手可能であった。

また、当該雑誌の掲載論文の一部（これは『国語年鑑2008年版』の掲載論文とはかぎらない）の本文の入手が可能なのは、CiNiiで35誌（5.7%）、機関リポジトリ等へのリンクから46誌（7.5%）の計81誌（13.3%）である。

さらに、本文情報はないものの、当該雑誌の目次情報がCiNiiに収録されている雑誌は279誌（45.7%）で最も多く、一部論文の情報のみのものは5誌（0.8%）である。これらの雑誌の論文は、本文の入手はできないものの、検索すればその存在が確認できるものである。一方、CiNiiでは当該巻号の情報が得られない雑誌は53誌（8.7%）であった。

＜調査2＞をまとめると、今回対象とした『国語年鑑2008年版』掲載の2007年発行の大学紀要類に関して言えば、約3割の雑誌についてCiNii（経由）で本文が入手でき、約9割の雑誌については部分的なものも含めてCiNiiの検索により何らかの情報が得られる可能性があるが、約9%の雑誌はCiNiiに当該巻号の情報がなく、ということになる。

### 3.3 CiNii以外のリソースにおける本文情報

さらに、上の調査を補うために、本文がCiNiiから得られなかった大学紀要類337誌（[表3]の「不可」の区分）についてのみ、検索エンジンGoogleおよび各機関リポジトリを利用して、インターネット上で論文本文の入手が可能である雑誌の数を確かめた（＜調査3＞とする）。

その結果は、[表4]のとおりである。

[表4] CiNii以外における大学紀要類の本文情報

本文入手	リソース	雑誌数	
可	リポジトリ	15	35
	その他	20	
一部可	リポジトリ一部	9	12
	その他一部	3	
計		47	

[表4]のうち、各大学の機関リポジトリや図書館等の紀要データベースから論文本文が入手可能だったのは15誌、それ以外の大学内のページ（発行者による目次一覧等）から本文が入手可能だったのは20誌である。

したがって、先に[表3]で見たCiNiiで入手可能な分も合わせると、＜調査2＞の対象とした大学紀要類610誌のうち227誌（37.2%）は、掲載されている論文すべての本文がインターネット上で入手可能であることになる。

一方、この方法でも情報が得られなかった雑誌は35誌（5.7%）あり、やはり一定数が残された。

## 4. 考察

研究活動においては、設定したテーマの従来の研究の流れを把握し、その中に自らの研究を位置付けることによって、その意義を明確に示すことが求められる。

このため、文献探索スキルは必須の能力である。

先に第3節で見た電子化の実態をふまえると、日本語研究論文の探索スキルを養成していくうえで、どのような注意点が考えられるだろうか。

日本国内の日本語研究者が参照する研究文献の多くは和文文献であると言ってよい。論文掲載誌は大学紀要類が圧倒的に多いという<調査1>の結果から考えても、論文探索ツールとしてまず選択されうるのはCiNiiである。<調査2>の結果から、2007年の論文に関しては、論文の情報を探索する段階ではかなりの割合で、また本文の入手については一定の割合で、情報の獲得が果たされると言える。

ただし、論文の探索に網羅性が要求される場合は、<調査2>でも見たように、CiNiiに収録されていない雑誌や論文があることを前提にしなければならない。<調査2>の結果は意外に良好であると感じられるかもしれないが、今回調査対象とした2007年でたまたま高い数値が出ている可能性がある。例えば、後藤(2009)が日本史および日本文学分野の論文の1990年代の収録率が低いことを指摘しているように、CiNiiの収録データの年代に偏りがあるであろうことは、経験的にも理解できる。

したがって、研究開始時からCiNiiに触れることになる学生に対しては、「CiNiiで読める論文だけを利用」(小西2009:10)して終わることのないよう、「とりあえずCiNii」で一定の成果をあげたその次に打つ手を習得できるよう考えなければならない。

対応としては、2点考えられる。

第一に、きわめて常識的なことではあるが、複数の探索法やツールを組み合わせる併用することである。

従来も、例えば二次資料の利用といわれる「芋づる式」探索を併用すること等が推奨されてきたが、今後も分野ごとに、電子化の実態に合わせて複数のツールを適切に組み合わせた探索方法を考えていくべきであろう。CiNiiとCiNii以外のデータベースとの併用や、データベースの空白を補うことのできる紙媒体の二次資料を、特に古い文献を探す場合ほど、効率的に利用することを考えなければならない。

第二に、論文の探索にも論文本文の入手にも、一般の検索エンジンを活用することである。

検索結果の上位にCiNiiの書誌ページが含まれることがあるだけでなく、<調査3>で見たように、機関リポジトリ等の本文情報にアクセスできる可能性がある。また、インターネット上で公開されている特定テーマの文献目録類を発見したり、論文の著者名から大学の研究者総覧に掲載された業績目録を発見したりすることで、その先の探索方法が増えることも期待できる。

ただし、この方法については、新たなリテラシーも必要であると思われる(cf.西岡2008)。

例えば、検索結果から論文本文のファイルに直接アクセスした場合、ファイル内に書誌情報が記載されていないケースも少なくない。このような場合にどのように書誌情報を確認すればよいのか、具体的な方法を知っておく必要がある。

また、検索エンジンの検索結果から得られる「論文」には、授業のレポートや卒業論文(の要旨)、草稿などの未公開のものが含まれることがある。これらが参考文献として適切でないとは一概には言えないが、出典の表示方法を含め、慎重に扱うべきであろう。

なお、検索エンジンの利用は、研究誌の発行形態の多様化への対応という点でも有効ではないかと思われる。日本語研究に関連した雑誌でも、冊子体の発行を停止してオンライン版に移行したものや、創刊時から冊子体を発行しないものが出現している(注3)。このような雑誌がデータベースや年鑑類に収録される保証はなく、その存在は検索エンジンを通して確認することが多いと思われる。

## 5. おわりに

本稿では、『国語年鑑2008年版』を利用し、日本語研究分野の2007年発行の雑誌のうち、特に大学紀要類について、電子化の実態を調査した。

先にも述べたように、今回の結果はあくまでも一事例であり、さらに年代を遡った実態調査や、他のデータベースの併用によって論文情報がどの程度得られるのかといった調査が今後の課題となる。

この数年の間に、人文系諸分野の一般的な論文探索スキルを扱った書籍が出版されるようになってきた(例えば、杉田2001、大串2004、東北大学附属図書館2007等)。しかし、それぞれの分野の特性をふまえた形で論文情報を探したり、本文まで効率的に手に入れたりする方法は、まだ個人の経験に多くを負っており、教育可能な形で確立されているとはいいがたい。それぞれの分野で現状を分析し、情報を共有することで、論文探索スキルの養成に対応していくことが求められる。

最後に付け加えるならば、論文情報がインターネット上にある程度分散している現状から考えれば、研究者の立場からも、単にデータベースの整備を待つだけでなく、自ら利便性を高めていく工夫が必要であろう(cf.後藤1997)。

例えば、日本語学会や日本言語学会といった関連学会で進行している学会誌の全文公開は、今のところ

CiNii との連携はなされておらず、対応が望まれる。また、個人レベルでも、インターネット上の研究業績一覧や文献目録を、CiNii や機関リポジトリの書誌ページ、あるいは個人で公開している論文の本文とリンクで結ぶといった小さな工夫を積み重ねていくことができるのではなかろうか。

## 注

- 1) 『国語年鑑』は冊子体の発行が終了し、2009 年版はオンライン版として発行されたが、「採録雑誌発行所一覧」は掲載されていない。したがって、2008 年版がこの一覧を持つ最新のものである。
- 2) 日本語学・日本文学の研究誌の歴史については、山西 (2006) に概略がまとめられている。
- 3) 冊子体からオンライン版に移行した研究誌の例としては、『言語学論叢』(筑波大学一般・応用言語学研究室) や『リテラシーズ』(リテラシーズ研究会) が、オンライン版のみの研究誌の例としては、『信大日本語学』(信州大学人文学部日本語学研究室) や『実験音声学・言語学研究』(日本実験言語学会) が挙げられる。これらのうち、CiNii で確認可能なのは『言語学論叢』のみである。

## 参考文献

- 大串夏身 (2004) 『文科系学生の情報術』 青弓社。
- 荻野綱男 (1995) 「日本語研究者はいつ優れた論文を書くか—年齢による論文生産の変化—」『文藝言語研究 (言語篇)』27, pp. 55-106, 筑波大学文芸・言語学系。
- 菊池しづ子 (1996) 「人文系研究者が発表する論文と利用する文献: 英米文学の場合」『図書館学会年報』42(3), pp. 164-171, 日本図書館学会。
- 倉田敬子 (1987) 「研究発表メディアとしての日本の学術雑誌」『Library and Information Science』25, pp. 81-92, 三田図書館・情報学会。
- 倉田敬子 (2007) 「研究者にとっての学術情報流通の電子化とオープンアクセス」『学術情報流通と大学図書館』(日本図書館情報学会研究委員会(編)), pp. 55-70, 勉誠出版。
- 国立国語研究所 (編) (2008) 『国語年鑑 2008 年版』 大日本図書。
- 国立国語研究所 (編) (2009) 『国語年鑑 2009 年版—電子版—』 国立国語研究所。  
<<http://www6.kokken.go.jp/dspace/handle/123456789/562>> [2010 年 1 月 11 日確認]
- 国立大学図書館協会国際学術コミュニケーション委員会・国立情報学研究所 (2006) 『研究活動及びオープンアクセスに関する調査報告書』, 国立情報学研究所。  
<<http://www.nii.ac.jp/sparc/publications/survey/>>  
[2010 年 1 月 11 日確認]
- 後藤宣子 (2008) 「人文学分野の論文データベース収録状況: CiNii 評価の試み」『Journal of Library and Information Science』21, pp. 67-71, 愛知淑徳大学図書館情報学会。
- 後藤宣子 (2009) 「日本歴史学分野の学術論文: CiNii 収録状況」『Journal of Library and Information Science』22, pp. 49-55, 愛知淑徳大学図書館情報学会。
- 後藤 斉 (1997) 「人文学研究とインターネット—ゆるやかな分散型総合学術情報システムの構築へ—」『人文学と情報処理』15, pp. 9-14, 勉誠社。
- 小西和信 (2009) 「人文・社会科学の学術情報流通 (下)」『丸善ライブラリーニュース』7/8, pp. 10-11, 丸善。  
<[http://www.maruzen.co.jp/business/edu/lib\\_news/](http://www.maruzen.co.jp/business/edu/lib_news/)>  
[2010 年 1 月 11 日確認]
- 杉田米行 (編) (2001) 『人文社会科学とコンピュータ—情報化社会におけるインターネット活用法—』 成文社。
- 土屋 俊 (2007) 「学術情報流通と大学図書館」『学術情報流通と大学図書館』(日本図書館情報学会研究委員会(編)), pp. 3-22, 勉誠出版。
- 東北大学附属図書館 (2007) 『東北大学生のための情報探索の基礎知識 人文社会科学編 2007』 東北大学附属図書館。
- 西岡達裕 (2008) 『オンライン情報の学術利用—文献探索入門』 日本エディタースクール出版部。
- 長谷川豊祐 (1993) 「大学紀要の輪郭とその取り扱い」『現代の図書館』31(4), pp. 228-236, 日本図書館協会。
- 花田岳美 (1991) 「日本における「灰色文献」の現況」『情報の科学と技術』41(12), pp. 895-901, 情報科学技術協会。
- 松本 功 (1997) 「紀要論文の電子化とインターネット—少部数学術出版の現状と将来展望—」『人文学と情報処理』15, pp. 75-80, 勉誠社。
- 真弓育子 (1985) 「国文学研究における発表メディアの特徴」『Library and Information Science』23, pp. 165-178, 三田図書館・情報学会。
- 山西史子 (2006) 「日本文学・日本語学分野における論文の通時的探索—書誌・索引類に対する一考察—」『中京大学図書館学紀要』27, pp. 57-74, 中京大学

## 参考ページ

- CiNii (国立情報学研究所) 〈第 1 節〉  
<http://ci.nii.ac.jp/>
- 「国語学研究文献検索」「日本語教育関係論文検索」  
(国立国語研究所) 〈3.2 節〉  
<http://www6.kokken.go.jp/>
- 「国文学論文目録データベース」(国文学研究資料館)  
〈同〉  
<http://basel.nijl.ac.jp/~ronbun/>
- 「インターネットを利用した文献検索ー主として言語  
研究のためにー」(東北大学・後藤斉氏) 〈同〉  
<http://www.sal.tohoku.ac.jp/~gothit/bunkenkensaku.html>
- 『言語学論叢』(筑波大学一般・応用言語学研究室)  
〈第 4 節 注 3〉  
<http://www.lingua.tsukuba.ac.jp/~ippan/TWPL0/>
- 『リテラシーズ』(リテラシーズ研究会) 〈同〉  
<http://literacies.9640.jp/>
- 『信大日本語学』(信州大学人文学部日本語学研究室)  
〈同〉  
<http://fan.shinshu-u.ac.jp/senkou/nihongogaku/catt417/>
- 『実験音声学・言語学研究』(日本実験言語学会) 〈同〉  
<http://www.lingua.tsukuba.ac.jp/~ippan/JELS/>
- 『国語学』全文データベース (日本語学会) 〈第 5 節〉  
<http://www.joao-roiz.jp/SJL/search/>
- Journal@rchive『言語研究』(科学技術振興機構) 〈同〉  
[http://www.journalarchive.jst.go.jp/japanese/jnl\\_top\\_ja.php?cdjournal=gengo1939](http://www.journalarchive.jst.go.jp/japanese/jnl_top_ja.php?cdjournal=gengo1939)

(※ URL はいずれも 2010 年 1 月 13 日現在)